

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	56,092	△46.0	△3,313	—	△3,511	—	△2,862	—
21年3月期第2四半期	103,941	—	4,080	—	4,110	—	2,325	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△17.70	—
21年3月期第2四半期	13.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	171,417	66,776	38.5	407.66
21年3月期	167,198	68,006	40.2	415.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 65,944百万円 21年3月期 67,172百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△30.2	△3,150	—	△3,730	—	△3,150	—	△19.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	171,230,715株	21年3月期	171,230,715株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,467,759株	21年3月期	9,466,799株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	161,763,356株	21年3月期第2四半期	166,766,460株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては6ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△31.1	△3,300	—	△3,300	—	△2,000	—	△12.36

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては6ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月から同年9月まで）のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退から持ち直しの動きがみられるものの、依然として低調に推移しました。円高の進行や雇用情勢の悪化、世界経済の低迷など先行きに対する懸念材料も多く、引き続き厳しい状況が続いています。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めました。また、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行しました。しかし、当第2四半期累計期間の業績は、前年同期に比べると大幅な減収、減益となりました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期実績	増減
売上高	103,941	56,092	△47,848 (△46.0%)
営業利益又は 営業損失 (△)	4,080 (3.9%)	△3,313 (△5.9%)	△7,393 (-)
経常利益又は 経常損失 (△)	4,110 (4.0%)	△3,511 (△6.3%)	△7,621 (-)
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	2,325 (2.2%)	△2,862 (△5.1%)	△5,187 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業が前年同期に比べて大幅な減収減益となりました。自動車市場は各国の需要喚起策により回復基調にありますが、生産面は依然として低調で、主要な得意先である日米自動車メーカー各社の減産により、受注が大幅に減少しました。

印刷機器事業も前年同期に比べて大幅な減収減益となりました。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などによって、国内販売はもとより、欧米、アジア向け輸出が大幅に減少しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷、厳しい販売競争などにより前年同期に比べて減収となりましたが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益でした。

(1) 売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	72,718 (70.0%)	36,266 (64.7%)	△36,451 (△50.1%)
印刷機器	17,984 (17.3%)	8,569 (15.2%)	△9,415 (△52.4%)
住建機器	13,238 (12.7%)	11,256 (20.1%)	△1,982 (△15.0%)
合計	103,941 (100.0%)	56,092 (100.0%)	△47,848 (△46.0%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	2,476 (3.4%)	△3,311 (△9.1%)	△5,787 (-)
印刷機器	1,035 (5.8%)	△782 (△9.1%)	△1,817 (-)
住建機器	568 (4.3%)	781 (6.9%)	213 (37.5%)
合計	4,080 (3.9%)	△3,313 (△5.9%)	△7,393 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、有価証券の増加などにより前期末に比べ42億18百万円増加し、1,714億17百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより前期末に比べ54億48百万円増加し、1,046億41百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ56億69百万円増加し、642億25百万円となりました。

純資産は、四半期純損失28億62百万円の計上による減少などにより前期末に比べ12億30百万円減少し、667億76百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は659億44百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末	前期末	増減
総資産	171,417	167,198	4,218 (2.5%)
自己資本	65,944 (38.5%)	67,172 (40.2%)	△1,227 (△1.8%)
有利子負債	64,225 (37.5%)	58,556 (35.0%)	5,669 (9.7%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大きく減少したため前年同期に比べ11億66百万円減少し、82億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより46億31百万円を支出しました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは36億15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより46億53百万円の収入となりました。

これらにより当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ84億24百万円増加し、205億9百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,412	8,246	△1,166
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,290	△4,631	4,658
フリー・キャッシュ・ フロー	122	3,615	3,492

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想および通期個別業績予想につきましては、平成21年5月12日（平成21年3月期決算発表時）の発表値を次のとおり修正します。

売上高については、連結に変更はありませんが、個別については、当第2四半期累計期間の業績が前回発表予想を下回ったこと、当初の想定よりも自動車市場、印刷機器市場が低調であることなどから、通期予想を下方修正します。また、損益につきましては、連結、個別ともに原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の減少などにより、当第2四半期累計期間の業績が前回発表予想を上回ったことから、通期予想を上方修正します。

(1) 通期連結業績予想 (単位：百万円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減額
売上高	123,000	123,000	0
営業損失(△)	△4,400(△3.6%)	△3,150(△2.6%)	1,250
経常損失(△)	△5,100(△4.1%)	△3,730(△3.0%)	1,370
当期純損失(△)	△4,200(△3.4%)	△3,150(△2.6%)	1,050

() 内は売上高利益率

(2) 通期個別業績予想 (単位：百万円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減額
売上高	94,500	90,000	△4,500
営業損失(△)	△3,700(△3.9%)	△3,300(△3.7%)	400
経常損失(△)	△3,900(△4.1%)	△3,300(△3.7%)	600
当期純損失(△)	△2,300(△2.4%)	△2,000(△2.2%)	300

() 内は売上高利益率

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項なし。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,767
受取手形及び売掛金	25,773	26,203
有価証券	10,116	1,516
商品及び製品	13,265	14,102
仕掛品	7,785	8,252
原材料及び貯蔵品	6,153	6,864
その他	2,868	4,994
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	78,494	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,147	20,148
機械装置及び運搬具(純額)	26,878	25,282
土地	21,679	21,643
建設仮勘定	4,913	6,090
その他(純額)	5,008	5,513
有形固定資産合計	78,628	78,679
無形固定資産		
その他	1,166	1,187
無形固定資産合計	1,166	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	8,005	6,993
その他	5,247	4,798
貸倒引当金	△125	△115
投資その他の資産合計	13,127	11,675
固定資産合計	92,922	91,543
資産合計	171,417	167,198

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,586	20,166
短期借入金	34,359	32,912
1年内返済予定の長期借入金	7,384	6,559
未払法人税等	367	170
賞与引当金	867	875
その他	7,536	8,417
流動負債合計	71,101	69,101
固定負債		
長期借入金	22,481	19,084
退職給付引当金	6,901	6,617
その他	4,155	4,388
固定負債合計	33,539	30,090
負債合計	104,641	99,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	33,745	36,608
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	73,613	76,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,088
繰延ヘッジ損益	△35	△35
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△9,949	△10,982
評価・換算差額等合計	△7,668	△9,303
少数株主持分	831	833
純資産合計	66,776	68,006
負債純資産合計	171,417	167,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	103,941	56,092
売上原価	87,589	50,125
売上総利益	16,351	5,966
販売費及び一般管理費	12,271	9,280
営業利益又は営業損失(△)	4,080	△3,313
営業外収益		
受取利息	32	79
受取配当金	103	57
受取賃貸料	312	242
為替差益	78	160
作業屑売却益	84	52
その他	388	202
営業外収益合計	1,000	794
営業外費用		
支払利息	545	677
売上割引	85	80
減価償却費	218	158
その他	121	74
営業外費用合計	970	992
経常利益又は経常損失(△)	4,110	△3,511
特別利益		
固定資産処分益	37	12
ゴルフ会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	43	12
特別損失		
固定資産処分損	116	70
リース会計基準適用に伴う影響額	106	—
特別損失合計	222	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,931	△3,568
法人税等	1,552	△690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,325	△2,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,931	△3,568
減価償却費	7,189	5,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	193	284
受取利息及び受取配当金	△136	△136
支払利息	545	677
固定資産処分損益(△は益)	79	57
売上債権の増減額(△は増加)	1,363	612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	2,215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	△653	273
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△593	640
その他	59	△69
小計	11,806	6,671
利息及び配当金の受取額	139	139
利息の支払額	△534	△705
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,998	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,412	8,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,407	△5,486
有形固定資産の売却による収入	61	31
有価証券の取得による支出	△690	△40
有価証券の売却による収入	690	40
投資有価証券の取得による支出	△66	△9
定期預金の預入による支出	△559	△1,349
定期預金の払戻による収入	777	2,367
その他	△95	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,290	△4,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,132	887
長期借入れによる収入	4,293	6,976
長期借入金の返済による支出	△3,572	△3,020
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,000	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△228	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	4,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,630	8,424
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	12,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,768	20,509

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,718	17,984	13,238	103,941	—	103,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	—	0	84	(84)	—
計	72,802	17,984	13,238	104,025	(84)	103,941
営業利益	2,476	1,035	568	4,079	0	4,080

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,266	8,569	11,256	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	1	57	(57)	—
計	36,322	8,569	11,257	56,149	(57)	56,092
営業利益又は 営業損失(△)	△3,311	△782	781	△3,312	△0	△3,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,360	12,212	4,368	103,941	—	103,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	—	3,607	5,315	(5,315)	—
計	89,068	12,212	7,975	109,256	(5,315)	103,941
営業利益	3,624	402	130	4,157	△77	4,080

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,500	5,873	1,718	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	—	2,832	3,356	(3,356)	—
計	49,024	5,873	4,551	59,448	(3,356)	56,092
営業損失(△)	△2,803	△344	△119	△3,268	△45	△3,313

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………アメリカ、メキシコ
 (2) その他の地域……イギリス、中国

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,751	10,600	4,986	31,339
II 連結売上高(百万円)				103,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	10.2	4.8	30.2

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,476	2,066	3,773	13,316
II 連結売上高(百万円)				56,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	3.7	6.7	23.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。